

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	03	01	02	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	市民課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	横山 友二				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民及び住民基本台帳ネットワークシステムに参加している他区市町村の住民	意図	ネットワーク化することにより、市区町村の区域を越えての事務処理の他、国等の行政機関に対して本人確認情報を提供することで事務の効率化と住民の負担の軽減を図る。
事業内容	①ネットワークシステムの維持管理。 ②住民票の写し広域交付。 ③転入通知情報の送受信。 ④住民基本台帳カードの交付及びマイナンバーカードの交付。 ⑤国等行政機関への本人確認情報（氏名・生年月日・性別・住所）の提供。			
事業開始から現在までの状況変化	平成14年住民基本台帳ネットワークシステム第1次稼働（住民票コード付番）⇒平成15年ネットワークシステム本格稼働（住民票の写しの広域交付・住民基本台帳カードの交付）⇒平成16年公的認証サービス開始⇒平成22年運転免許証返納者（65歳以上）への住民基本台帳カード無料交付開始⇒平成25年外国人への住民基本台帳カード交付開始⇒平成27年10月マイナンバー通知28年1月マイナンバーカード交付開始。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	マイナンバーカード発行枚数（住基カード含む）	13277	6343	3685	件	↑↑↑
②	住民票コード通知件数（新規付番）	1961	2067	2202	件	↑↑↑	
③	住民票の写し広域交付件数	80	94	78	件	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	国等の行政機関への本人確認情報の提供により旅券申請時の住民票の写し不要及び年金受給者の現況届の提出不要など市民の利便性が図られている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・住民基本台帳カードの普及率が低水準に留まっていた。今後、住民基本台帳カードに代わるマイナンバーカードの普及拡大が課題になっている。 ・マイナンバーカード交付にあたり申請窓口での本人確認を厳格に行い、不正取得の防止に努めている。			
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		127,457,796	98,829,331	91,220,314			
事業費(b)(円)		65,145,396	43,647,631	24,676,694			
うち一般財源		12,930,396	8,148,831	8,211,094			
職員給与と費(c)(円)		62,312,400	55,181,700	66,543,620			
人役・職員(人)		6.41	6.03	7.82			
人役・再任用(人)		0.63	0.63	0.66			
人役・臨職(人)		3.30	4.20	4.00			
人役・嘱託(人)		2.94	2.00	2.21			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	広報等を通じてマイナンバーカードの周知を図る。	③取組の課題	マイナンバーカードの交付件数も減少傾向にあることから、市民への啓発も含め、広報等でカード申請の周知を図る必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	広報等を通じてマイナンバーカードの周知を図るとともに、月に1日日曜日に交付窓口を設けてカードの普及に努めた。	④今後(H30以降)の改善計画	広報等を通じてマイナンバーカードの周知を図るとともに、普及拡大の方策を検討する。